

様式1（第5条関係）

令和 年 月 日

文化庁長官 殿

団体名

代表者役職名・氏名

令和4年度文化芸術振興費補助金交付申請書（優れた現代美術の国際発信
促進事業「国際連携海外展」）

標記補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
（昭和30年法律第179号）第5条及び文化芸術振興費補助金（優れた現代美術の国際発信
促進事業）交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 国庫補助金交付申請額 金 円
2. 消費税等仕入控除税額の取扱い（ア、イのいずれかに○をつけること）
 - ア 課税事業者
 - イ 免税事業者及び簡易課税事業者
3. 添付資料
 - （1）事業計画書
 - （2）事業予算書

担当者名

連絡先

（注）

1. 希望する事業ごとに提出すること。
2. 事業計画書及び事業予算書は必ず添付すること。
3. 用紙は、日本工業規格A4判とすること。

展覧会名称	※実施する展覧会の名称，会場名（都市名）等を記載してください。
展覧会開催期間	令和 年 月 日（ ） ～ 令和 年 月 日（ ）
展覧会の概要	〈展覧会の趣旨・目的〉
	〈展覧会の世界のアートの評価における位置付け（現状と目標）〉
	〈展覧会内容〉
	※イベントの主催者，分野・テーマ，来場者見込み数，会場の広さなど，具体的に記載してください。 〈イベントのターゲット層〉
	〈ターゲット獲得のための戦略〉

<p>展覧会名称</p>	<p>※実施する企画展の名称、会場名（都市名）等を記載してください。</p>						
<p>展覧会 開催期間</p>	<p>令和 年 月 日（ ） ～ 令和 年 月 日（ ）</p>						
<p>今回の展覧会等の実施により期待できる国際発信力または国際的評価向上への貢献</p>	<p>※今回の展覧会等を行うこと及びその企画内容が、「国際的に注目を集められる」、「我が国が現代美術の国際発信拠点として認知されていくことに資する」、「我が国の現代美術作家の国際的な評価を高める」と考えられる根拠・理由などを具体的に記載してください。</p>						
<p>補助を得ることによる、国際的評価向上の可能性</p>	<p>※今回、この補助金を得ることにより、我が国の国際発信力が高まる、あるいは我が国の現代美術作家の国際的な評価が高まる理由を記載してください。</p>						
<p>海外への情報発信の取組等</p>	<p>※企画展の情報を海外のメディアで発信するなど、海外における情報発信の取組等を記載してください。</p>						
<p>共催者及びその役割</p>	<p>※共催者等がある場合には、共催者名及びその役割を記載してください。</p>						
<p>民間資金導入計画</p>	<p>※出展又は企画展等の実施において、本補助事業以外に民間から補助を受ける計画があれば記載してください。</p>						
<p>他の国等機関の補助事業等への応募状況</p>	<p>※当該活動に関して、国等機関の補助事業等への応募状況（予定）を記載してください。 なお、文化庁が実施する他の委託事業及び補助事業、（独）日本芸術文化振興会の助成事業への応募はできません。</p>						
<p>担当者 所属・氏名</p>		<p>電話 (時間外連絡：)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1189 2007 1276 2040">FAX</td> <td data-bbox="1276 2007 1532 2040"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 2040 1276 2063">E-mail</td> <td data-bbox="1276 2040 1532 2063"></td> </tr> </table>	FAX		E-mail	
FAX							
E-mail							

申請団体の概要

(令和 年 月現在)

(フリガナ) 団体名			代表者職・氏名			
所在地	〒		電話番号			
			FAX番号			
団体設立年月	年 月					
沿革						
団体の設置目的						
役員・職員など	※役員 の 役職 (役割) , 氏名 及び 職員 総数 などを記載してください。					
専門職員	※美術作品について、専門的な知識を有する職員の役職名、氏名などを記載し、本紙の次に当該職員の略歴を添付してください。					
所属・取り扱い作家など	※所属する、又は恒常的に作品の取り扱いを行っている作家名について記載してください。					
海外展等 実施実績	実施年月日 (期間)	展覧会等の名称	会場 (開催地)	主な出展作家・ギャラリー		
国内における主な活動状況 (国内における展示会等の開催実績について記載してください。)	実施年月日 (期間)	展覧会等の名称	会場 (開催地)	主な出展作家・ギャラリー		
構成団体の出資額	(実行委員会形式をとる場合のみ記載してください。)					
団体の財政状況 (年度は、団体の会計年度)	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	総収入	0千円	0千円	0千円		
	総支出	0千円	0千円	0千円		
	当期損益	0千円	0千円	0千円		
本事業における補助実績及び対象事業における売上 (最近3年間について記入)	実績	0千円	実績	0千円	実績	0千円
	売上	0千円	売上	0千円	売上	0千円
自治体・財団・企業等からの寄付金・助成金実績 (最近3年間について記入)						

※ 実行委員会を組織している場合、実行委員会の概要のほかに、中核となる芸術団体の概要を作成すること。

収 支 計 算 書

(支出)

消費税が非課税・不課税となる経費については、*を付してください。

項目	内 訳	金 額(円)	
補助対象経費	会場費 3,000,000円 会場設営費 2,000,000円	3,000,000 2,000,000	5,000,000
	作品制作費		0
	旅費 渡航費 出演アーティスト1名 パリ～成田～パリ @150,000円×1人 国内交通費 @30,000×2人 国内宿泊費 @10,900×5泊×3人	150,000 60,000 163,500	373,500
	運搬費 海外現地運搬費 2,000ユーロ 国際運搬費 8,000ユーロ 国内運搬費 1,000,000円 ※1ユーロ=128円で計算 1ドル=108円で計算 その他通貨は以下を参照 https://www.mof.go.jp/about_mof/act/kokuji_tsuutatsu/kokuji/KO-20211228-0325.pdf	242,000 968,000 1,000,000	2,210,000
	雑役務費		1,000,000
補助対象経費計(A)		8,583,500	
(A)のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B)		0	
消費税等仕入控除税額控除後補助対象経費(C) ・課税事業者：(C)=(A)-{(A)-(B)}×10/110 ・免税事業者・簡易課税事業者：(C)=(A)		0	
該当するいずれかに○をつけてください。 (C) × 1/2 = 補助希望額(D)		0	
【参考】 渡航費・宿泊費に係る対 象経費との差額分		0	

団体名：

事業収支

【参考資料】

※ 応募事業に係る全経費について、補助対象経費以外も含めて記入してください。

	項 目	金 額(円)	内 訳
収 入 の 部	入場料収入	3,000,000	●●● ○○○ ○○○ 1,000,000 2,000,000
	共催者負担金	0	
	補助金・助成金	0	
	寄付金・協賛金	0	
	カタログ売上収入	0	
	広告料・その他収入	0	
	小 計 (イ)	3,000,000	
	自己負担金 (ロ)	0	
	収入合計 (イ) + (ロ)	3,000,000	
支 出 の 部	会場費・会場設営費	0	
	運搬費	0	
	謝金	0	
	旅費	0	

団体名:

事業収支(続紙)

	項目	金額(円)	内 訳
支出の部	作品借料費	0	
	作品制作費	0	
	通信費	0	
	宣伝費	0	
	印刷費	0	
	記録費	0	
	諸経費	0	
	支出合計(A)	0	

※ 収入合計(イ)+(ロ)と支出合計(A)は一致させること。

団体名:

渡航者名簿

No.	氏名 (芸名)	在住国	備考 (役割)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

団体名:

日 程 表

名簿No. _____

← 渡航者名簿のNo. を記載してください。

月日 (曜)	開催地 都市名 (国名)	日程等 (移動経路)	交通手段	(フリガナ) 会 場	(フリガナ) 宿泊先 (ホテル) 名	備考
4月1日 (水)						

※ 渡航者によって日程が異なる場合には、それがわかるよう記載してください。日程表を別々に作成することも可能です。

団体名:

代表者確認書

〒
住 所
法人番号
団体名
代表者職
代表者氏名

当団体の運営状況等については、次のとおりであることを確認します。また、当該確認書をはじめ、令和 年度文化庁優れた現代美術の国際発信促進事業に係る提出書類及び財務諸表等の作成責任は、代表者たる私にあることを承知しております。

※ 該当するものに○を附してください。

【理事会等】

○団体の意思等を決定する理事会等を設置している。	は い	いいえ
○理事会等を定款等に定める期日までに開催している。	は い	いいえ
○理事会等の議事録を作成している。	は い	いいえ
○事業計画及び収支予算並びに事業報告及び収支決算について理事会等の決議を経ている。	は い	いいえ

※ 理事会等とは、名称の如何に関わらず団体としての意思を最終的に決定する機関をいう。

【事務執行当事者の権限と責任】

○事務の執行に当たっては各担当者の権限と責任が明確になっている。	は い	いいえ
○定期的に上位の責任者又は意思決定機関（理事会等）への報告と承認が行われている。	は い	いいえ

【監 査】

○監事（内部又は外部）を置いている。	は い	いいえ
○監事による監査を実施している。	は い	いいえ
○監事による監査の報告書を作成している。	は い	いいえ

【経 理】

○経理責任者は明確になっているか。	は い	いいえ
○現預金の出納責任者は明確になっているか。	は い	いいえ
○手元現金有高は定期的に出納担当者以外の者が出納簿と照合しているか。	は い	いいえ
○銀行印の管理責任者は明確になっているか。	は い	いいえ

【貸借対照表等の作成】

○貸借対照表や損益計算書等の決算書を作成している。	は い	いいえ
○仕訳帳や総勘定元帳等の会計帳簿を作成している。	は い	いいえ
○貸借対照表や損益計算書等の決算書を公表している。	は い	いいえ
○契約書、伝票や領収書等の証拠書類（会計資料）を一定期間保管している。	は い	いいえ

【申告義務等】

○法人税や消費税等で必要な申告義務を適切に実施している。	は い	いいえ	該当なし
○有給職員を社会保険に加入させている。	は い	いいえ	該当なし
○有給職員を労働保険に加入させている。	は い	いいえ	該当なし

【連携協力等】

○他団体との連携協力に取り組んでいる。	は い	いいえ
○将来の団体や分野を支える人材の育成、教育普及に取り組んでいる。	は い	いいえ